

平成 14年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 13年 11月 12日

上 場 会 社 名 シモジマ商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7482

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏 名 谷中浩三

TEL (03) 3862 - 8626

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	16,770	1.7	1,315	△ 7.6	1,365	△ 7.0
12年 9月中間期	16,483	4.9	1,423	△ 7.4	1,468	△ 7.0
13年 3月期	35,688		3,762		3,922	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	712	△ 9.1	35.23	-
12年 9月中間期	783	△ 16.6	39.87	-
13年 3月期	2,165		108.61	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数 13年 9月中間期 20,213,667 株 12年 9月中間期 19,653,331 株 13年 3月期 19,934,093 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)13年 9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	特別配当
13年 9月中間期	11.00	-	0円 00銭	0円 00銭
12年 9月中間期	0.00	-		
13年 3月期	-	27.00		

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	26,307	21,955	83.5	1,086.14
12年 9月中間期	24,542	20,439	83.3	1,011.09
13年 3月期	26,032	21,815	83.8	1,079.17

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 20,213,993 株 12年 9月中間期 20,214,855 株 13年 3月期 20,214,855 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	△ 239	788	△ 541	2,033
12年 9月中間期	△ 656	△ 485	△ 779	192
13年 3月期	1,752	△ 883	△ 956	2,025

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
通 期	36,360	3,571	1,891	11.00	22.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 93円 57銭

添付資料

1. 企業集団等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シモジマ商事(株)（当社）、当社の子会社4社及び関連会社2社で構成され、当社は包装資材（主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品）の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

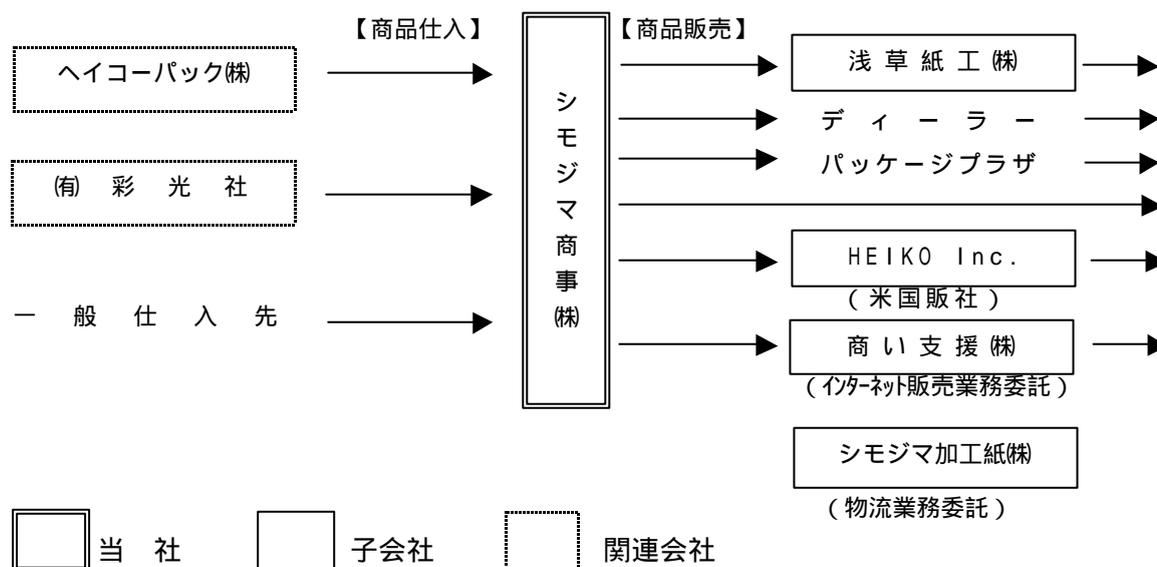
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、シモジマグループ加盟店（パッケージプラザ）に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、及び当社カタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

商品仕入は、関連会社ヘイコーパック(株)、(有)彩光社及び一般仕入先より行います。また、販売に関しては当社が直接販売を行うほか、国内においては子会社浅草紙工(株)が販売し、海外では子会社 HEIKO Inc. が販売しております。さらに、インターネット販売については子会社商い支援(株)に販売業務を委託しております。なお、物流の一部を子会社シモジマ加工紙(株)が請け負っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条第2項により、当社では、子会社の規模は資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準の割合が以下のとおり何れも僅少でありますので、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準	0.67%
売上高基準	2.06%
利益基準	%
剰余金基準	%

（注）割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、包装用品販売とこれに関連する事業を通じて快適な社会づくりに貢献することを基本理念としております。創業以来「お客様のニーズに応える」ことを経営の基本方針とし、小売業向け包装用品の販売を通して包装の文化を創りつづけてまいりました。

当社では、「お客様のニーズに応える」ことにより各種流通業で使用する消耗品はすべて当社で供給できる体制の確立をめざしております。また、お客様の要望の変化に素早く対応し、より安価に提供することに努めてまいりました。

今後もお客様の幅広いご要望に応えられるよう営業範囲を拡大し、事業の発展を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社のこの方針に従って、当中間期におきまして、中間配当を11円とさせていただき予定であります。また、期末配当11円を加え、当期の配当は22円を予定しております。

なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保資金につきましては店舗拡充のための設備投資資金及び情報化投資資金に充当し、企業基盤の強化のために有効に投資していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は自社の持つ特徴及び長所を伸ばす経営を目指しております。

販売面では、営業販売と直営店販売という二本柱のバランスを維持しつつ、それぞれの業績拡大を図ってまいります。営業販売におきましてはフランチャイズ政策の拡大を中心として販売チャネルの新規ルート開拓、企画提案型営業による受注拡大を図ってまいります。

直営店販売におきましては、新業態店の開発、既存店の充実及びビジネスサービス事業の拡充を行ってまいります。

商品面では、当社最大の特徴である自社ブランド商品の企画開発を積極的に行っていくほか、今後も海外調達を強力に推進して利益の確保できる仕入システムの維持に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、個人消費をはじめ、設備投資や公共投資、さらには輸出といずれも減少傾向にあり、また雇用状況のさらなる悪化による景気後退により、依然回復の兆しが見えず、景気低迷の長期化が予想されます。

このような状況のもとで、当社は経済環境に的確に即応できる販売システムの確立に注力してまいります。新規ルートの開拓や海外市場を視野に入れた営業活動の展開、IT化のさらなる進行に対応したネットビジネスのシステム開発、店舗販売における商品力の強化とビジネスサービス事業の拡充等を行ってまいります。

また、物流システムの改善も順調に進捗しており、販売サービス機能を強化するとともに、社内の合理化を進め、経営基盤を強化する方針であります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、個人消費の低迷や設備投資の減少、また雇用情勢の悪化に加え、米国における同時多発テロ事件の世界経済への影響などにより、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は「お客様のニーズに応える」を基本方針に販売体制や物流体制の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門におきましては、ディーラールートおよびユーザールートでは、新規得意先開拓の成果が現れて比較的順調に推移いたしました。フランチャイズ政策（「パッケージプラザ」事業）につきましては、当中間期に新規出店を5店舗、既存店の増床リニューアルを9店舗行い、加盟店舗数は250店舗となりました。また、前期に引き続き積極的なスーパーバイジング活動を展開いたしました。この結果、営業販売部門の当中間期売上高は108億67百万円（前年同期比2.5%増）を計上することができました。

直営店販売部門におきましては、当中間期に既存店舗の宇都宮店と名古屋店の増床リニューアルを行いました。特に名古屋店は、新設したシモジマ名古屋ビル4フロアを使用し、売場面積約300坪の中部地区における当社最大規模の店舗としてオープンいたしました。地域性を重視した新規商品の導入とサービス面の強化を行い、売上を順調に伸ばしました。また、既存店舗の浅草橋5号館におきましては、顧客ニーズにあった取扱商品の拡充により、売上は比較的順調に推移いたしました。この結果、直営店販売部門の当中間期売上高は59億2百万円（前年同期比0.4%増）を計上することができました。

これらの結果、当中間期売上高は167億70百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

利益面では、紙製品の原紙価格はほぼ前年並みに推移いたしました。また、化成品におきましては、海外調達商品について為替相場が円安傾向ではありましたが、仕入価格の交渉努力により、この影響はほとんど回避することができました。しかしながら国内需要の冷え込みに加え価格による競合も厳しく、結果的には販売価格の下落傾向が当上半期中継続いたしました。この結果売上原価率は若干上昇いたしました。

販売管理費では、当中間期も物流経費が前年同期比8.2%増加いたしました。物流費圧縮と物流システムの一元化による顧客サービスの充実を目的として、第1四半期にスタートいたしました田沼サテライト物流システム（当社が独自に開発した物流システムで、コアとなる配送センターが能力を超えた場合、その周辺に補完する施設を設け、それぞれから個別に出荷した荷物を運送業者のターミナルで、顧客毎に纏め、一括して配送するシステム）での初期費用計上と小口発送件数の増加が主な要因として考えられますが、第2四半期においては同サテライトの運用も軌道に乗り、若干ではありますが減少傾向に転じており、引き続き物流効率の向上と費用の圧縮に努めてまいります。

この結果、経常利益は13億65百万円（前年同期比7.0%減）となり、中間純利益は7億12百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、財政赤字の拡大や金融システムへの不安感は解消されず、個人消費についても依然として低調な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社はフランチャイズ政策の推進を中心として、いかなる経済環境にも対応できる販売体制の強化と安定化を図り、物流をはじめとする事業の合理化に邁進する所存でございます。

営業販売部門では、フランチャイズ政策においては、継続して新規店の開店と既存店のリニューアルを進めてまいります。なお、営業販売部門では、最近の企業倒産件数の増加傾向を踏まえ、売掛債権の保全のために、万全を期してまいります。

直営店販売部門におきましては、上半期に増床リニューアル開店した2店舗のほか、既存店の充実を図ってまいります。

通期の業績につきましては、当初、売上高377億73百万円（前期比5.8%増）、経常利益40億14百万円（前期比2.3%増）、当期純利益22億27百万円（前期比2.9%増）を予定しておりましたが、景気が依然として低迷を続けており、当下半期におきましても個人消費の回復が期待できないため、売上高363億60百万円（前期比1.9%増）、経常利益35億71百万円（前期比9.0%減）、当期純利益18億91百万円（前期比12.6%減）を見込んでおります。

4. 個別財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期中間期末 (平成13年9月30日現在)		前期中間期末 (平成12年9月30日現在)		前期末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	532,269		192,411		524,984	
2. 受取手形	900,073		917,775		983,004	
3. 売掛金	3,148,164		3,245,778		3,179,455	
4. 有価証券	1,500,959				1,500,566	
5. たな卸資産	4,071,493		4,062,302		3,649,296	
6. 繰延税金資産	162,389		129,230		142,782	
7. その他	240,265		231,489		172,508	
8. 貸倒引当金	12,360		21,220		21,070	
流動資産合計	10,543,255	40.1	8,757,767	35.7	10,131,527	38.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2,859,777		2,428,203		2,386,393	
2. 土地	10,681,963		9,874,491		10,753,463	
3. その他	617,403		1,597,777		826,747	
有形固定資産合計	14,159,144	53.8	13,900,473	56.7	13,966,604	53.7
(2) 無形固定資産	55,305	0.2	63,645	0.2	59,381	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 敷金・保証金	496,548		452,829		510,452	
2. 保険積立金	301,003		902,463		823,515	
3. 繰延税金資産	230,447				2,864	
4. その他	608,257		546,760		618,895	
5. 貸倒引当金	86,268		81,680		81,130	
投資その他の資産合計	1,549,988	5.9	1,820,373	7.4	1,874,598	7.2
固定資産合計	15,764,438	60.0	15,784,491	64.3	15,900,584	61.1
資産合計	26,307,694	100.0	24,542,259	100.0	26,032,112	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間期末		前 期 末	
	当中間期末		(平成12年 9月30日現在)		(平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	475,001		490,519		467,895	
2. 買掛金	1,579,038		1,811,916		1,771,095	
3. 短期借入金			175,000			
4. 未払法人税等	874,762		665,980		1,159,620	
5. 賞与引当金	236,400		231,000		211,000	
6. その他	651,328		721,830		607,205	
流動負債合計	3,816,530	14.5	4,096,247	16.7	4,216,813	16.2
固定負債						
1. 繰延税金負債			6,879			
2. 役員退職慰労引当金	536,020					
固定負債合計	536,020	2.0	6,879	0.0		
負債合計	4,352,550	16.5	4,103,126	16.7	4,216,813	16.2
(資本の部)						
資本金	1,405,070	5.4	1,405,070	5.7	1,405,070	5.4
資本準備金	1,273,236	4.9	1,273,236	5.2	1,273,236	4.9
利益準備金	351,267	1.3	351,267	1.5	351,267	1.4
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 株式消却積立金	500,000		500,000		500,000	
2. 別途積立金	17,300,000		15,700,000		15,700,000	
(2) 中間(当期)未処分利益	1,122,788		1,198,853		2,580,360	
その他の剰余金合計	18,922,788	71.9	17,398,853	70.9	18,780,360	72.1
その他有価証券評価差額金	3,697	0.0	10,705	0.0	5,360	0.0
自己株式	915	0.0				
資本合計	21,955,143	83.5	20,439,132	83.3	21,815,295	83.8
負債及び資本合計	26,307,694	100.0	24,542,259	100.0	26,032,112	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期		前中間期		前 期	
		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		16,770,355	100.0	16,483,117	100.0	35,688,518	100.0
売上原価		11,089,661	66.1	10,827,987	65.7	23,304,774	65.3
売上総利益		5,680,694	33.9	5,655,129	34.3	12,383,744	34.7
販売費及び一般管理費	5	4,365,612	26.0	4,231,942	25.7	8,620,834	24.2
営業利益		1,315,081	7.9	1,423,187	8.6	3,762,909	10.5
営業外収益	1	88,819	0.5	65,962	0.4	234,990	0.7
営業外費用	2、5	38,130	0.2	20,500	0.1	75,075	0.2
経常利益		1,365,770	8.2	1,468,649	8.9	3,922,824	11.0
特別利益	3	548,544	3.2	3,700	0.0	2,658	0.0
特別損失	4	571,610	3.4	797	0.0	1,013	0.0
税引前中間(当期)純利益		1,342,704	8.0	1,471,551	8.9	3,924,469	11.0
法人税、住民税及び事業税		876,553	5.2	655,158	3.9	1,745,986	4.9
法人税等調整額		245,983	1.4	32,885	0.2	13,468	0.0
中間(当期)純利益		712,134	4.2	783,507	4.8	2,165,014	6.1
前期繰越利益		410,653		415,346		415,346	
中間(当期)未処分利益		1,122,788		1,198,853		2,580,360	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
	〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕〕	〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕〕	〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	17,714,350	16,857,396	37,033,574
原料又は商品の仕入れによる支出	12,364,423	12,026,231	24,687,514
人件費の支出	2,132,850	2,187,236	4,358,995
その他の営業支出	2,207,143	1,936,544	4,079,954
小計	1,009,933	707,382	3,907,110
利息及び配当金の受取額	9,865	2,804	6,344
利息の支払額	28	226	579
その他の収入	80,789	63,667	87,250
その他の支出	21,453	29,165	47,556
消費税等支払額	157,279	234,762	435,905
法人税等の支払額	1,161,099	1,166,605	1,763,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,272	656,906	1,752,847
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	359,712	403,256	815,095
有形固定資産の売却による収入	48,996	90	521
投資有価証券の取得による支出	701	107,712	109,845
貸付による支出			100,000
貸付金の回収による収入	32,038	26,880	56,410
満期保険返戻金収入	1,068,560		
その他の支出	17,859	14,520	145,698
その他の収入	17,238	13,517	229,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	788,559	485,002	883,908
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	4,945,000	2,474,000	4,290,000
短期借入金の返済による支出	4,945,000	2,799,000	4,790,000
自己株式の取得による支出	8,833	27,071	41,897
自己株式の売却による収入	10,242	25,926	39,301
配当金の支払額	543,018	452,993	454,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,609	779,138	956,846
現金及び現金同等物の増加額	7,678	1,921,046	87,907
現金及び現金同等物の期首残高	2,025,551	2,113,458	2,113,458
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,033,229	192,411	2,025,551

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 店舗 売価還元法による原価法</p> <p>店舗以外 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産：法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産：法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（2～5年）による定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（287,228千円）については、3年による按分額を費用処理しており、当中間期において年間負担額の2分の1を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用化することとしており、当中間期において年間負担額の2分の1を計上しております。</p>

期 別	当中間期 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕
項 目	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の状況、将来における役員退職慰労金支給額の重要性、役員退職慰労引当金の会計慣行への定着状況を考慮し、期間損益計算の適正化を図るため、当中間期から役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は18,942千円減少し、税引前中間純利益は536,020千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っており、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととしております。</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産から 控除している減価 償却累計額	3,916,520千円	3,665,703千円	3,834,224千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	当中間期 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	3,143千円	2,457千円	5,837千円
受取配当金	6,536千円	368千円	692千円
リース収入	4,678千円	5,335千円	10,712千円
仕入割引	30,264千円	32,097千円	64,752千円
賃貸収入	31,033千円	12,498千円	43,645千円
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	42千円	270千円	565千円
賃貸建物減価償却費	12,521千円	894千円	13,729千円
売上割引	19,642千円	18,234千円	39,929千円
3. 特別利益のうち主なもの			
満期保険差益	539,344千円	千円	千円
4. 特別損失のうち主なもの			
役員退職慰労金繰入	517,078千円	千円	千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	165,353千円	161,012千円	331,498千円
無形固定資産	4,455千円	4,892千円	9,155千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前中間期 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 532,269千円	現金及び預金勘定 192,411千円	現金及び預金勘定 524,984千円
有価証券勘定(MMF) 1,500,959千円	有価証券勘定(MMF) -千円	有価証券勘定(MMF) 1,500,569千円
現金及び現金同等物 <u>2,033,229千円</u>	現金及び現金同等物 <u>192,411千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,025,551千円</u>

(リース取引関係)

期 別 項 目	当中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																		
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>449,155</td> <td>183,169</td> <td>265,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178,455千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,986千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,537千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具・器具及び備品)	449,155	183,169	265,986	1年内	87,530千円	1年超	178,455千円	合計	265,986千円	支払リース料	46,537千円	減価償却費相当額	46,537千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>561,812</td> <td>301,932</td> <td>259,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,667千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具・器具及び備品)	561,812	301,932	259,880	1年内	83,533千円	1年超	176,346千円	合計	259,880千円	支払リース料	54,667千円	減価償却費相当額	54,667千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>461,785</td> <td>192,494</td> <td>269,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>85,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184,238千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,291千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107,835千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具・器具及び備品)	461,785	192,494	269,291	1年内	85,052千円	1年超	184,238千円	合計	269,291千円	支払リース料	107,835千円	減価償却費相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
その他(工具・器具及び備品)	449,155	183,169	265,986																																																																		
1年内	87,530千円																																																																				
1年超	178,455千円																																																																				
合計	265,986千円																																																																				
支払リース料	46,537千円																																																																				
減価償却費相当額	46,537千円																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
その他(工具・器具及び備品)	561,812	301,932	259,880																																																																		
1年内	83,533千円																																																																				
1年超	176,346千円																																																																				
合計	259,880千円																																																																				
支払リース料	54,667千円																																																																				
減価償却費相当額	54,667千円																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
その他(工具・器具及び備品)	461,785	192,494	269,291																																																																		
1年内	85,052千円																																																																				
1年超	184,238千円																																																																				
合計	269,291千円																																																																				
支払リース料	107,835千円																																																																				
減価償却費相当額	107,835千円																																																																				

期 別 項 目	当中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
	2. 転貸リース取引	<p>当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の中間期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過支払リース料</td> <td>中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>16,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,937千円</td> </tr> <tr> <td>未経過受取リース料</td> <td>中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>18,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,043千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	未経過支払リース料	中間期末残高相当額	1年内	16,494千円	1年超	40,443千円	合計	56,937千円	未経過受取リース料	中間期末残高相当額	1年内	18,946千円	1年超	45,096千円	合計	64,043千円	<p>当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の中間期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過支払リース料</td> <td>中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>16,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,331千円</td> </tr> <tr> <td>未経過受取リース料</td> <td>中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>19,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,246千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,361千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	未経過支払リース料	中間期末残高相当額	1年内	16,170千円	1年超	50,160千円	合計	66,331千円	未経過受取リース料	中間期末残高相当額	1年内	19,115千円	1年超	55,246千円	合計	74,361千円	<p>当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過支払リース料</td> <td>期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>16,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,329千円</td> </tr> <tr> <td>未経過受取リース料</td> <td>期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>19,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,701千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	未経過支払リース料	期末残高相当額	1年内	16,368千円	1年超	44,961千円	合計	61,329千円	未経過受取リース料	期末残高相当額	1年内	19,726千円	1年超	51,974千円	合計
未経過支払リース料	中間期末残高相当額																																																		
1年内	16,494千円																																																		
1年超	40,443千円																																																		
合計	56,937千円																																																		
未経過受取リース料	中間期末残高相当額																																																		
1年内	18,946千円																																																		
1年超	45,096千円																																																		
合計	64,043千円																																																		
未経過支払リース料	中間期末残高相当額																																																		
1年内	16,170千円																																																		
1年超	50,160千円																																																		
合計	66,331千円																																																		
未経過受取リース料	中間期末残高相当額																																																		
1年内	19,115千円																																																		
1年超	55,246千円																																																		
合計	74,361千円																																																		
未経過支払リース料	期末残高相当額																																																		
1年内	16,368千円																																																		
1年超	44,961千円																																																		
合計	61,329千円																																																		
未経過受取リース料	期末残高相当額																																																		
1年内	19,726千円																																																		
1年超	51,974千円																																																		
合計	71,701千円																																																		

1株当たり配当金の内訳

	13年9月中間期 (中間配当)	12年9月中間期 (中間配当)	13年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内 訳)			
普通配当	11 00	0 00	22 00
記念配当			5 00

5. 販売の状況

部門別販売実績

(単位：千円)

項 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日]	[自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
営業販売部門		10,867,499	10,601,457	22,839,213
直営店販売部門		5,902,855	5,881,659	12,849,304
合 計		16,770,355	16,483,117	35,688,518

6. 有 価 証 券

(当中間期)

有価証券

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。
- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項ありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間期 (平成13年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	50,238	56,618	6,379
(2)債券			
(3)その他			
合計	50,238	56,618	6,379

4. 時価のない主な「有価証券」

(単位：千円)

	当中間期 (平成13年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
(1)子会社株式及び関連会社株式	206,947	
(2)その他有価証券		
株 式	614	
M M F	1,500,959	

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(当中間期)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。